



学校規模適正化計画書改訂版を踏まえた小中一貫教育推進計画(概要版)

令和2年3月策定の「笠岡市小中一貫教育推進計画」では、令和10年度に施設一体型小中一貫教育校を設置することとしていました。

しかし、児童生徒数の減少により、「笠岡市立小・中学校の学校規模適正化計画書」を見直すこととなり、令和7年4月に改訂版を策定いたしました。

今後はこの改訂版の方針に沿って学校規模の適正化を図り、また、これまで取り組んできた小中一貫教育の成果や課題を踏まえて、新たな構想の下で小中一貫教育を推進していきます。

1 笠岡市の小中一貫教育の基本方針

笠岡市は、令和2年3月に策定した小中一貫教育推進計画に沿って、次の4つの基本方針に基づいて小中一貫教育の推進に取り組んでいます。

【3つの視点】

- 学びの連続性・系統性
- 育ちの連続性
- 教育環境の連続性

【ブロック】

中学校区（ブロック）を基本として、それぞれに目指す子供像・教育目標など小中一貫教育の目標を設定し、小学校・中学校一体となって推進

【共通認識】

中学校ブロック内の小学校・中学校の教職員が共通認識のもと、児童生徒の育成・指導に連携・協働して、学校教育を推進

【学校・保護者・地域】

目標達成に向けて、共通認識の下、学校・保護者・地域が一体となって学校教育を推進

2 小中一貫教育のこれまでの経過

各中学校ブロックで、令和元年度から令和2年度までの2年間を準備期間として、組織体制、取組内容などを協議・研究し、令和3年度から令和4年度までの2年間の試行を経て、**令和5年度から完全実施**しています。

令和元年度【準備】

- ・小中一貫教育推進計画の策定
- ・研究指定校「小中一貫教育」のまとめ
- ・中学校ブロック一貫教育推進構想の検討
- ・保護者・地域関係への説明会
- ・教職員研修の開催



令和2年度【準備】

- ・中学校ブロック一貫教育推進構想の策定
- ・中学校ブロック推進体制の構築
- ・中学校ブロック年間計画の策定
- ・取組内容の検討・試行
- ・教職員研修の開催
- ・小中一貫教育カリキュラム編成委員会の設置

令和3年度・4年度【試行】

- ・中学校ブロック一貫教育の試行
- ・推進体制の検証・見直し
- ・年間計画の検証・見直し
- ・取組内容の検証

令和5年度【本格実施】

- ・中学校ブロック一貫教育の本格実施
- ・中学校ブロック一貫教育推進構想の確認
- ・年間計画の検証・見直し
- ・取組内容の検証

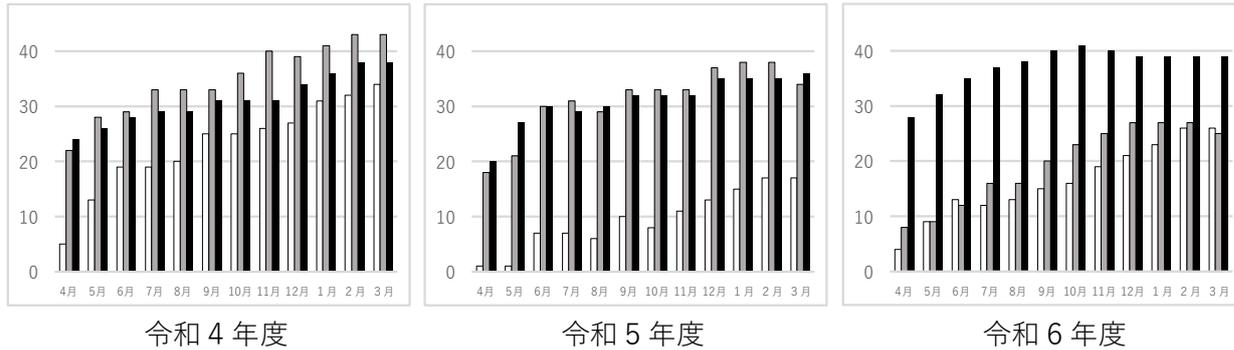
笠岡市の小中一貫教育は、**施設分離型**で推進しています

3 小中一貫教育の成果



中学校の長期欠席・不登校者数が大幅に減少！！

小1から中3までスムーズにつながる学び



※左記グラフは各年度の4月から3月にかけての長期欠席・不登校者等の推移です。

各月3本のグラフは左から中1、中2、中3の人数を表しています。

小中一貫教育が本格実施となった令和5年度から、中学校の長期欠席・不登校者数は大幅に減少しています。これは、小中間の円滑な接続が効果を発揮した結果と捉えることができます。

小学校6年生へのアンケートからも、中学校生活への期待感や教科担任制への肯定的意見が多く、小中間のスムーズな移行に寄与していることがわかります。

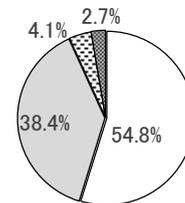
小中連携した体験が不安軽減につながっている

中学校1年生を対象に行ったアンケートにおいて、小学校での小中連携した体験が、中学校生活への不安を減らすことにつながったかどうかを尋ねたところ、90%を超える生徒が不安軽減につながったと回答しています。

小学校での小中連携した体験や乗り入れ授業といった小中一貫教育の取組の成果と言えます。

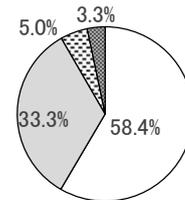
(出典：令和6年度 小中一貫教育アンケート結果)

中学校の先生に中学校の生活について説明してもらったことは、中学校生活への不安軽減につながった。



- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない

中学生に中学校の生活について説明してもらったことは、中学校生活への不安軽減につながった。



- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない

4 学校規模適正化計画を踏まえた小中一貫教育

◎ 施設分離型による小中一貫教育の推進

【中学校】 クラス替えが可能な学校 2校 + 特認校1校 ⇒ 3校
 【小学校】 複式学級発生までは存続する学校7校 + 特認校1校 ⇒ 8校

小学校と中学校では学校規模適正化の基本方針が異なるため施設一体型小中一貫校の設置は困難

現在の取組

- ・中学校ブロックごとに統一目標を設定
- ・小中学校が一体となった継続的な教育活動を実施 → **成果あり**

課題への対応と成果

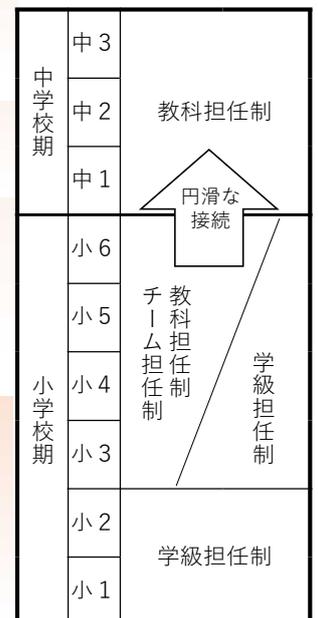
- ・問題行動の低年齢化や学級崩壊に対し、先手を打つ生徒指導を実施
- ・小学校でチーム担任制を試行 → **効果が見られる**

施設分離型ならではの効果

- ・小学校における学校単位での取組
 - * 児童会活動や6年生を中心とした全校を巻き込む企画の実施
 - * 地域探究学習の成果発信 → **リーダーの育成**
- ・中学校進学をきっかけとした児童生徒の意識の切り替え

今後の方針

- ・小中一貫教育の基本形は**施設分離型**とする
- ・義務教育9年間を、前期4年(小1~小4)、中期3年(小5~中1)、後期2年(中2・中3)としていたが、**小学校期6年、中学校期3年**を**基本**とする
- ・特に小学校高学年から中学校への**円滑な接続**を重視し、取組をさらに充実させる



将来的に児童生徒数がさらに減少する場合には、適正化計画を踏まえ、小中一貫教育を柔軟に見直す